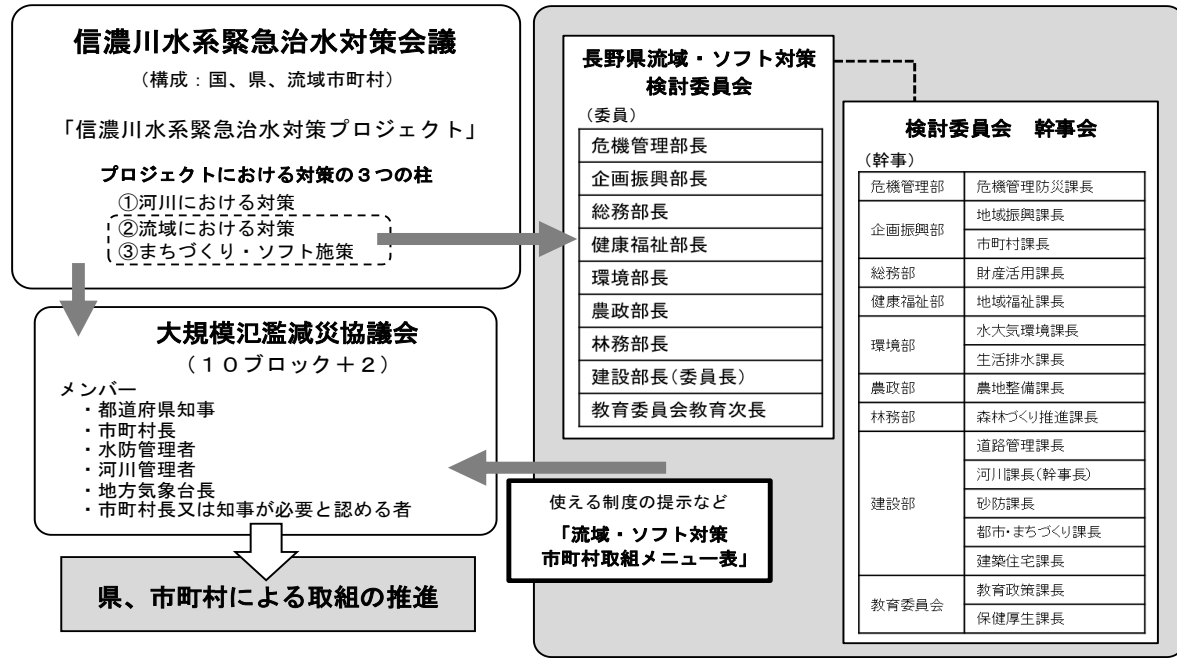


令和元年東日本台風災害を受けての流域・ソフト対策の推進について

- ・令和元年東日本台風災害を受け、国、県、流域の市町村が連携して取り組む対策を「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」として取りまとめました。
- ・このプロジェクトは、①河川における対策、②流域における対策、③まちづくり・ソフト施策の3つの柱により進めることとしています。
- ・このうち、②流域における対策、③まちづくり・ソフト施策は、治水対策上、大変有効であり、信濃川流域だけでなく、県内全域で取り組む必要があると考えます。
- ・なお、この取組は、市町村が主体となって進めていただくものが多くあります。
- ・市町村において取組を具体化できるよう、県庁内に検討委員会を設置、検討を行い、使える制度や事業などを紹介する「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」を作成しました。

→ 各市町村において、このメニュー表を活用いただき、流域・ソフト対策に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

【検討の流れ】



市町村への依頼事項

- ・信濃川流域の市町村だけでなく、県内全市町村で取組の推進をお願いします。
- ・以下の項目については、出水に備え、全市町村で「積極的に」取り組んでください。(下記は主なものです。詳細についてはメニュー表の目次をご覧ください。)

【流域における対策】

○雨水の流出抑制対策

- ・公園、校庭等の雨水貯留施設の整備
- ・各戸の雨水貯留又は浸透施設の整備促進(費用補助等)
- ・開発に伴う雨水排水規制

【まちづくり、ソフト施策】

○住まい方の工夫に関する取組

- ・都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導

○防災教育や防災知識の普及に関する取組

- ・出前講座による地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進
- ・学校における避難確保計画の作成指示と避難訓練の実施支援
- ・豪雨に対応した新規、既存「マイ・タイムライン」の作成及び更新

○避難に関する取組の推進

- ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成指示と避難訓練の実施支援
- ・地域における「災害時住民支え合いマップ」の策定促進
- ・地域特性に配慮した地区防災マップ作成の拡充
- ・地域防災力の向上(自主防災組織の活性化)

○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組

- ・ハザードマップの策定及び住民への周知
- ・テレビ、ケーブルテレビ、ラジオ、SNS等を活用した情報発信の強化

「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」について

流域・ソフト対策取組メニュー表	流域における対策	2
主な取組メニュー	支流の流出抑制の取組	
主な取組項目	雨水貯留施設、田んぼダム、浸透性舗装の整備等	
対策メニュー	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	
取組内容	流出抑制の取組として、雨水貯留施設を整備し、支流河川の流出抑制を図る	
実施方法等	公共施設等を活用して雨水貯留施設を整備	
実施にあたっての留意点等	設置にあたっては施設管理費との関係が必要 既存施設の劣化・維持のため、適切な管理の実施が必要	
実施事例		
活用可能な制度	<p>○通常の下水道事業及び新設下水道事業(社会資本整備総合交付金) 〔新設下水道事業(下水道)〕中の「水環境改善事業」(下水道再生型) 参考：国土交通省河川局「下水道再生型」https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/shingi2_00012.html</p> <p>○防災・安全交付金事業(社会資本整備総合交付金) 参考：国土交通省河川局「防災・安全交付金事業」http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/shingi2_00012.html</p>	

各取組項目について

- ・実施方法、留意点などを説明
- ・実施事例を写真等で説明
- ・活用可能な制度、事業を紹介する内容となっています。

取組内容についての

ご相談・問合せは、
県庁建設部河川課計画調査係
026-235-7310

なお、各市町村の取組状況については、今後、定期的に調査等により把握させていただきます。ご協力をお願いします。